



唐口徹
Toru Karakuchi

消える 歩掛かり、 その危険

建

建設各団体の新年会が行われているが、建設需要の回復のせいだろうか、どの会場も押すな押すなの人ばかりで賑わい、明るさにつつまれている。一月六日に開かれた建設業一団体の賀詞交換会も、とにかく人垣をかき分けなければ前に進めない状況で、約一、五〇〇人が集まったという。感覚的ではあるが、かなり久しぶりに人を集めた新春賀詞交換会ではなかったかと思う。

六日の賀詞交換会では、中村満義日本建設業連合会会長が「建設業再生の一年となる」と語り、太田昭宏国土交通相が「実感と未来」を述べながら「二〇二〇年どころか三〇〇年四〇〇年も五〇年も皆さんに力になってもらわなければ

いじ型の拡大に力を入れている。既成事実だけが一方的に膨らんでいるのである。

確かに「ユニットプライス型」は新積算方式として話題を集め、道路舗装など五工種で試行されたが、評判が悪かった。そのためパッケージ型は、ユニットプライスのうちの間接費ユニット（安全費、営繕費、技術管理費など）と現場管理費（直接工事費ユニット）とをパッケージから外し、直接工事費について、施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費を含んだ施工パッケージ単価として再編したのである。

つまり間接工事費の、複合的で付加価値の高い費用は、自由度を与えてパッケージから外し、直接工事費の部分だけを施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費をパッケージにしたのだ。施工パッケージ単価が公表され、それで積算すれば、標準歩掛かりを基にした積み上げの見積もりは不用となり、積算は格段に楽になることが現実である。

だが、このパッケージは類型推計であり、現場の施工条件を勘案した積み上げ方式とは、似て非なるものに過ぎない。身体の寸法を一つ一つ測り製作するオーダーメイドの洋服から、ポイントだけを測るイージーオーダー服へ転換し

ば」と力強く語り、会場を沸かせた。

大臣の言う「二〇五〇年論」どおりに物事が進めば、現在の建設業界の問題はあらかた解決するであろう。ところが、二〇二〇年の東京五輪までは建設業の市場は予測できるが、その後は経営実感的には五里霧中であり、積極投資ができず、手探りで前に進むしかないのが、建設業界の現実であろう。その大臣の「二〇五〇年論」を受けて、国土交通省が一月中旬に、鳴り物入りで建設業活性化会議を発足させたから、二〇二〇年以降の悲観論は少し懐に収めて、会議の議論に注目していきたいと思う。

ところで今月号で書こうとしているのは、建設業活性化会議のことではない。もっと足下からの「活性化か否か」の問題提起である。二〇五〇年の活性化ではなく二〇一四年の発注システムのことである。

実は、ある新年会で、偶然、地方業界の方と話していて愕然としたことがあった。「唐口さん、あなた標準歩掛かりがなくなるのを知っていますか」と言われたのである。歩掛かりとは、工事の単位数量のことであり、そこに要する手間や作業日数の値である。つまり見積りや積算の根拠となる基本データである。その標準仕様

たと言えば、理解しやすいだろう。

国土交通省は、一方で総価契約単価合意方式が普及し、「受発注者間で合意した単価の活用も可能」になっており、それがイージーオーダーの限界を補填するかのような説明をしている。また変動の激しい作業土工を単独パッケージにするなど弾力的運用ができることを強調しているが、そのこと自体、それだけ弾力運用をきちんとしなければ問題が起きることを認めているとも言える。

日本建設情報総合センターの機関誌「JAC I C n e w s」の二〇一三年九月号「ニュースと解説」では、「パッケージ型」の留意点として「従来の施工方法を主体とした歩掛方式に比して、厚さ等の規格の範囲区分けした作業ベースの金額を主体とした条件設定となっています。そのため、これまでは、施工計画から施工法をイメージして、積算条件を設定できましたが、新方式では、多くの金額分析の都合から、適用や条件設定も、大幅に異なっています」と注意を喚起している。特に東京仕様の標準単価を地域単価にする計算も、補正方法が公表されているとはいえず、実態的ではない。「施工計画から施工法をイメージ」しないで、パッケージで簡略

がなくなるとは、初耳であったのだ。ましてや労務単価や資機材価格がインフレ含みで、それが入札に大きな影響を与えている現状において、その目安となる標準歩掛りがなくなることは、むしろ大いなるマイナスではないか。

施工パッケージ型積算、 このまま拡大していいのか

ところが、標準歩掛かりがなくなることの問題にする業界からの声はほとんどない。なぜなら、歩掛かりがなくなるとして問題がクロージアップされていないからだ。それは、新たな装いの「施工パッケージ型積算方式」の拡大として表面化しており、歩掛かりの有無はその副次的産物の扱いになっているに過ぎない。むしろ施工パッケージ型は、それまでの「ユニットプライス型」の改良型として新方式とも呼ばれ、平成二十四年十月から試行され、昨年十月からは、六三の施工パッケージから一四六パッケージに拡大されて運用されている。しかも、地方自治体は、標準歩掛かりがなくなるとの判断から、この方式への移行へ次々と乗り出し始めているし、国土交通省も「積上積算方式は受発注者に多くの負担がかかる」として、施工パッケ

化する積算が常態化していくことが、これから大きく変動することが確実な時代の、建設コストシステムだとは思われない。

発注者の技術力低下招き、 現場知らずが拡大する

だが、私がかつとも危惧するのは、発注者の技術や積算能力がさらに低下し、現場知らずの発注行政が拡大することだ。「パッケージ型」は、東日本大震災での、地方自治体の発注業務で重宝され、市民権を得た積算システムである。技術力のない、しかも未曾有の復旧工事発注を急がなければならぬ地方自治体にとって、「猫の手」になり得たのは確実だろう。

だが、この安直なイージーオーダーへの転換は、確実に発注者の技術力を低下させ、複雑な時代になればなるほど、実態との乖離を招く一因になるような気がして仕方がない。特に地方公共団体へ普及させることは、その懸念をより大きなものにするであろう。

応札者は実態を重視し、実際の施工をイメージして見積もりをするしかない。パッケージ型は、発注者のための発注者による発注者の、都合なのだ、と言いたい。

